

本資料のうち、枠囲みの内容は、機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7添-1-056 改1
提出年月日	2020年5月21日

V-1-9-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書

K7 ① V-1-9-1-1 R0

2020年5月

東京電力ホールディングス株式会社

V-1-9-1-1 非常用発電装置の出力の決定に関する説明書

目 次

1. 概要	1
2. 基本方針	1
2.1 常設の非常用発電装置の出力に関する設計方針	1
2.1.1 ガスタービン	3
2.1.2 内燃機関	3
2.1.3 発電機	4
2.1.4 遮断器	5
2.1.5 その他電気設備	6
2.2 可搬型の非常用発電装置の出力に関する設計方針	16
2.2.1 可搬型の非常用発電装置	16
3. 施設の詳細設計方針	18
3.1 非常用ディーゼル発電機	18
3.1.1 設計基準対象施設	18
3.1.2 重大事故等対象設備	26
3.2 第一ガスタービン発電機	28
3.2.1 ガスタービン	28
3.2.2 発電機	28
3.3 モニタリングポスト用発電機	31
3.3.1 内燃機関	31
3.3.2 発電機	31
3.4 可搬型の非常用発電装置	32
3.4.1 電源車	32
3.4.2 5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備	35
3.4.3 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備	36

1. 概要

本資料は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」（以下「技術基準規則」という。）第 45 条及び第 72 条並びにそれらの「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（以下「解釈」という。）に基づき設置する非常用ディーゼル発電設備のディーゼル機関及び発電機（以下「非常用ディーゼル発電機」という。）、技術基準規則第 72 条及びその解釈に基づき設置する第一ガスタービン発電機（6,7 号機共用（以下同じ。））及び電源車（6,7 号機共用（以下同じ。））、技術基準規則第 76 条及びその解釈に基づき設置する 5 号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備（6,7 号機共用（以下同じ。））、技術基準規則第 75 条及びその解釈に基づき設置するモニタリングポスト用発電機（6,7 号機共用（以下同じ。））並びに技術基準規則第 63 条、第 65 条及び第 67 条並びにそれらの解釈に基づき設置する可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備（6,7 号機共用（以下同じ。））の出力の決定に関して説明するものである。

また、技術基準規則第 48 条及び第 78 条に基づく「発電用火気設備に関する技術基準を定める省令」（以下「火力省令」という。）及び「原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める命令」（以下「原子力電技命令」という。）の準用について、本資料にて非常用電源設備のガスタービン及び内燃機関に対する火力省令への適合性、並びに非常用電源設備の発電機、遮断器及びその他電気設備に対する原子力電技命令への適合性について説明するものである。

更に、技術基準規則第 45 条第 3 項第 1 号及びその解釈に規定する「高エネルギーのアーク放電による電気盤の損壊の拡大を防止するために必要な措置」（非常用発電機に接続される電気盤に関する措置に係る部分を除く。）として、遮断器の遮断時間の適切な設計方針について説明するものである。

2. 基本方針

2.1 常設の非常用発電装置の出力に関する設計方針

設計基準事故対処施設のうち常設の非常用発電装置である非常用ディーゼル発電機は、設計基準事故時に発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な装置の機能を維持するため、運転時の異常な過渡変化時又は設計基準事故時において工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために必要な電力を供給できる出力を有する設計とする。また、工学的安全施設等の設備が必要とする電源が所定の時間内に所定の電圧に到達し、継続的に供給できる設計とする。

重大事故等対処設備のうち常設の非常用発電装置である非常用ディーゼル発電機及び第一ガスタービン発電機は、重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉内燃料体の著しい損傷を防止するために必要な電力を供給できる出力

を有する設計とする。

非常用ディーゼル発電機は、3系統の母線で構成する非常用高圧母線に接続し、高圧補機へ給電する設計とする。また、動力変圧器を通して降圧し、3系統の母線で構成する非常用低圧母線の低圧補機へ給電する設計とする。

第一ガスタービン発電機は、外部電源系及び非常用ディーゼル発電設備の機能が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に、重大事故等時の対応に必要な設備に電力を供給できる設計とする。

第一ガスタービン発電機は、設置（変更）許可申請書の添付書類十における、重大事故等時に想定される事故シーケンスのうち最大負荷となる「崩壊熱除去機能喪失（取水機能が喪失した場合）」時に電力を供給できる出力を有する設計とする。

モニタリングポスト用発電機は、専用の負荷に電力を供給できる出力を有する設計とする。

設計基準対象施設及び重大事故等対処施設に施設する非常用発電装置である非常用ディーゼル発電機並びに重大事故等対処施設に施設する非常用発電装置である第一ガスタービン発電機及びモニタリングポスト用発電機（ガスタービン及び内燃機関については、燃料系を含める。）は、火力省令第19～23条、第25～29条のうち関連する事項を準用する設計とする。ガスタービン及び附属設備は、「ガスタービン等の構造」、「調速装置」、「非常停止装置」及び「計測装置」について各事項を準用し、内燃機関及び附属設備は、「内燃機関等の構造等」、「調速装置」、「非常停止装置」、「過圧防止装置」及び「計測装置」について各事項を準用する設計とする。

なお、ガスタービン及び内燃機関における火力省令第19条第4項又は第25条第3項に基づく強度評価の基本方針、強度評価方法及び強度評価結果は、V-3「強度に関する説明書」の別添にて説明する。

非常用ディーゼル発電機、第一ガスタービン発電機、モニタリングポスト用発電機、遮断器及びその他電気設備は、原子力電技命令第4～16条、第19～28条、第30～35条の関連する事項を準用する設計とする。「感電、火災等の防止」として、「電気設備における感電、火災等の防止」、「電路の絶縁」、「電線等の断線の防止」、「電線の接続」、「電気機械器具の熱的強度」、「高圧又は特別高圧の電気機械器具の危険の防止」、「電気設備の接地」、「電気設備の接地の方法」及び「発電所等への取扱者以外の者の立入の防止」について各事項を準用する設計とする。「異常の予防及び保護対策」として、「特別高圧電路等と結合する変圧器等の火災等の防止」及び「過電流からの電線及び電気機械器具の保護対策」について各事項を準用する設計とする。「電氣的、磁氣的障害の防止」として、「電気設備の電氣的、磁氣的障害の防止」について各事項を準用する設計とする。また、「供給支障の防止」として、「発電設備等の損傷による供給支障の防止」、「発電機等の機械的強度」及び「常時監視をしない発電所等の施設」について各事項を準用する設計とする。

2.1.1 ガスタービン

ガスタービンは、火力省令を準用し、以下の設計とする。

(1) ガスタービン等の構造

ガスタービンは、非常調速装置が作動したときに達する回転速度に対して構造上十分な機械的強度及びガスの温度が著しく上昇した場合に燃料の流入を自動的に遮断する装置が作動したときに達するタービン入口ガス温度高トリップ作動温度における十分な熱的強度を有する設計とする。軸受は、車軸の両側に設けた転がり軸受により運転中の荷重を安定に支持できるものであって、かつ、異常な摩耗、変形及び過熱が生じない設計とする。調速装置により調節することができる最低速度から過速度トリップが作動したときに達する最高速度までの間に被動機一体の危険速度がない設計とする。耐圧部分の構造は、最高使用圧力又は最高使用温度において発生する応力に対し十分な強度を有した設計とする。

(2) 調速装置

回転速度及び出力が負荷の変動の際にも持続的に動揺することを防止するため、ガスタービンに流入する燃料を自動的に調整する調速装置を設ける設計とする。

(3) 非常停止装置

運転中に生じた過回転その他の異常による危害の発生を防止するため、その異常が発生した場合にガスタービンに流入する燃料を自動的にかつ速やかに遮断する非常調速装置その他非常停止装置を設ける設計とする。

(4) 計測装置

設備の損傷を防止するため、回転速度、潤滑油圧力、潤滑油温度等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。

2.1.2 内燃機関

内燃機関は、火力省令を準用し、以下の設計とする。

(1) 内燃機関等の構造等

非常調速装置が作動したときに達する回転速度に対して構造上十分な機械的強度を有する設計とする。軸受は、運転中の荷重を安定に支持できるもので、かつ、異常な摩耗、変形及び過熱が生じない設計とする。耐圧部分は、最高使用圧力又は最高使用温度において発生する応力に対し十分な強度を有した設計とする。また、非常用ディーゼル発電機は屋内に設置する設計とするため、酸素欠乏の発生のおそれのないように、建屋に吸排気部を設置する設計とする。

(2) 調速装置

回転速度及び出力が負荷の変動の際にも持続的に動揺することを防止するため、内燃機関に流入する燃料を自動的に調整する調速装置を設ける設計とする。

(3) 非常停止装置

運転中に生じた過回転その他の異常による危害の発生を防止するため、その異常が発生した場合に内燃機関に流入する燃料を自動的かつ速やかに遮断する非常調速装置その他の非常停止装置を設ける設計とする。

(4) 過圧防止措置

非常用ディーゼル発電機は、過圧が生じるおそれがあるシリンダ内の圧力を逃すためにシリンダ安全弁を設ける設計とする。

(5) 計測装置

設備の損傷を防止するため、回転速度、潤滑油圧力、潤滑油温度等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。

2.1.3 発電機

発電機は、原子力電技命令を準用し、以下の設計とする。

(1) 感電、火災等の防止

感電防止のため接地し、また、充電部分に容易に接触できない設計とする。電路は大地から絶縁する設計とし、絶縁抵抗測定等により異常のないことを確認する。電線の接続箇所は、端子台等により接続することで電気抵抗を増加させないとともに、絶縁性能の低下及び通常の使用状態において断線のおそれがない設計とする。電気機械器具は、「日本電気技術規格委員会規格 J E S C E 7 0 0 2」（以下「J E S C E 7 0 0 2」という。）等に基づき、通常の使用状態において発生する熱に耐える設計とする。火災防止のため、高圧の電気機械器具は金属製の筐体に格納することで可燃性のものと隔離し、外箱等は接地を施す設計とする。電気設備は、適切な接地工事を施す設計とする。取扱者以外の者の立入を防止するため、発電所には人が容易に構内に立ち入るおそれがないようフェンス等を設ける設計とする。

(2) 異常の予防及び保護対策

異常の予防及び保護対策のため、過電流を過電流継電器にて検出し、遮断器を開放する設計とする。

(3) 電氣的、磁氣的障害の防止

発電機は、閉鎖構造（金属製の筐体）及び接地の実施により、電気設備その他の物件の機能に電氣的又は磁氣的な障害を与えない設計とする。

(4) 供給支障の防止

保発電設備等の損傷による供給支障の防止のため、過電流等を生じた場合、保護継電器にて検知し、遮断器を開放して自動的に発電機を電路から遮断する設計とする。発電機は、短絡電流及び非常調速装置が動作して達する回転速度に対して、十分な機械的強度を有する設計とし、三相短絡試験等により異常のないこと

を確認する。発電所構内には、発電機の運転に必要な知識及び技能を有する者が常時駐在することにより、常時監視しない発電所は施設しない設計とする。

2.1.4 遮断器

遮断器は、原子力電技命令を準用し、以下の設計とする。

(1) 感電、火災等の防止

遮断器は、感電防止のため接地し、また、充電部分に容易に接触できない設計とする。電路は大地から絶縁する設計とし、絶縁抵抗測定等により異常のないことを確認する。電線の接続箇所は、端子台等により接続することで電気抵抗を増加させないとともに、絶縁性能の低下及び通常の使用状態において断線のおそれがない設計とする。遮断器は、J E S C E 7 0 0 2等に基づき、通常の使用状態において発生する熱に耐える設計とし、火災発生防止のため、閉鎖された金属製の外箱に収納し、隔離する設計とする。遮断器は適切な接地を施し、鉄台及び金属製の外箱には、A種接地工事（高圧設備）、C種又はD種接地工事（低圧設備）を施す設計とする。取扱者以外の者の立入を防止するため、発電所には人が容易に構内に立ち入るおそれがないようフェンス等を設ける設計とする。

(2) 異常の予防及び保護対策

異常の予防及び保護対策のため、過電流遮断器は、施設する箇所を通過する短絡電流を遮断する能力を有し、高圧電路に施設する過電流遮断器はその作動に伴いその開閉状態を表示する装置を有する設計とする。

重要安全施設への電力供給に係る電気盤及び当該電気盤に影響を与えるおそれのある電気盤（安全施設（重要安全施設を除く。）への電力供給に係るものに限る。）のうち非常用発電機に接続される電気盤以外の電気盤（以下「HEAF対策対象盤」という。）については、適切な遮断時間にてアーク放電が発生した遮断器の上流の遮断器を開放し、アーク放電の継続を防止することでアーク火災を防止し、電気盤の損壊の拡大を防止することができる設計とする。HEAF対策対象盤を表 2-1 に示す。

HEAF対策対象盤の適切な遮断時間の設計にあたっては、HEAF対策対象盤は、「高エネルギーアーク損傷（HEAF）に係る電気盤の設計に関するガイド」を踏まえ、アーク放電を発生させる試験、アーク火災発生の評価を実施し、高エネルギーアーク損傷に係る対策の判断基準としてアーク火災が発生しないアークエネルギーの閾値（メタルクラッド開閉装置（以下「M/C」という。）は 25MJ、パワーセンタ（以下「P/C」という。）は 18MJ、モータコントロールセンタ（以下「MCC」という。）は 4.4MJ）を設定する。

発生するアークエネルギーは、次式により求め、各遮断器の遮断時間を表 2-2 に示す。

$$E_{3\phi} = V_{arc} \times I_{arc} \times t_{arc}$$

$E_{3\phi}$: 三相のアークエネルギー

V_{arc} : アーク電圧の平均値

I_{arc} : 三相短絡電流の平均値

t_{arc} : アーク発生時の遮断器の遮断時間

図 2-1 に示した各母線に接続されるすべての遮断器（非常用発電機に係る部分を除く。）をアーク放電発生箇所とし、各アーク放電発生箇所の上流の遮断器を開放することによりアーク放電を遮断する。

(3) 電氣的，磁氣的障害の防止

遮断器は，閉鎖構造（金属製の筐体）及び接地の実施により，電氣的又は磁氣的な障害を与えない設計とする。

(4) 供給支障の防止

保発電設備等の損傷による供給支障の防止のため，過電流等を生じた場合，保護継電器にて検知し，遮断器を開放して自動的に発電機を電路から遮断する設計とする。発電所構内には，遮断器の運転に必要な知識及び技能を有する者が常時駐在することにより，常時監視しない発電所は施設しない設計とする。

2.1.5 その他電気設備

その他の非常用電源設備は，原子力電技命令を準用し，以下の設計とする。

(1) 感電，火災等の防止

電気設備は，感電の防止のため接地し，また，外箱やカバー等により充電部分に容易に接触できない設計とする。電路は大地から絶縁する設計とし，絶縁抵抗測定等により異常のないことを確認する。電線の接続箇所については，接続板，接続用ボルト・ナット等により接続することで電気抵抗を増加させないとともに，絶縁性能の低下及び通常の使用状態において断線のおそれがない設計とする。電気設備は，熱的強度について期待される使用状態において発生する熱に耐える設計とする。火災防止のため，可燃性の物から離して施設する設計とする。必要箇所には，異常時の電圧上昇等による影響を及ぼさないよう適切な接地を施す設計とする。取扱者以外の者の立入を防止するため，発電所には人が容易に構内に立ち入るおそれがないようフェンス等を設ける設計とする。

(2) 異常の予防及び保護対策

高圧電路と結合する変圧器は，電気設備の損傷，感電又は火災のおそれがないよう，適切な接地を施す設計とする。過電流からの電線及び電気機械器具の保護対策のため，電気設備には，過電流を検知できるよう保護継電器，過電流検知器

及び配線用遮断器を設置し，過電流を検知した場合は，遮断器を開放する設計とする。

(3) 電氣的，磁氣的障害の防止

閉鎖構造（金属製の筐体）及び接地の実施により，電気設備その他の物件の機能に電氣的又は磁氣的な障害を与えない設計とする。

(4) 供給支障の防止

変圧器，母線及びそれを支持する碍子は，短絡電流により生ずる機械的衝撃に耐える設計とする。発電所構内には，電気設備の運転に必要な知識及び技能を有する者が常時駐在することにより，常時監視しない発電所は施設しない設計とする。

表 2-1 HEAF 対策対象盤

常時使用される電気盤*	①：重要安全施設への 電力供給に係る電気盤	②：①の電気盤に影響を与える おそれのある電気盤	HEAF 対策対象盤
非常用高圧母線 (M/C7C, M/C7D, M/C7E)	○	—	○
非常用低圧母線 (パワーセンタ) (P/C7C-1, P/C7C-2, P/C7D-1, P/C7D-2, M/C7E-1, P/C7E-2)	○	—	○
非常用低圧母線 (モータコントロールセンタ) (MCC7C-1-1, MCC7C-1-2, MCC7C-1-3, MCC7C-1-4, MCC7C-1-6, MCC7C-1-7, MCC7C-2-1, MCC7D-1-1, MCC7D-1-2, MCC7D-1-3, MCC7D-1-4, MCC7D-1-6, MCC7D-1-7, MCC7D-2-1, MCC7E-1-1A, MCC7E-1-1B, MCC7E-1-2, MCC7E-1-3, MCC7E-2-1)	○	—	○
非常用低圧母線 (モータコントロールセンタ) (MCC7C-1-5, MCC7D-1-5)	×	×	×
常用高圧母線, 常用低圧母線	×	×	×
共通用高圧母線, 共通用低圧母線	×	×	×
AM 用 MCC	×	×	×

注記*：電線路、主発電機又は非常用電源設備から電気が供給されている電気盤をいう。

表 2-2 各遮断器の遮断時間 (1/6)

アーク発生箇所		アーク放電を遮断 するために開放する 遮断器	遮断時間 (s)	アークエネルギー (MJ)
機器 名称	遮断器名称			
メ タ ル ク ラ ッ ド 開 閉 装 置	M/C7C-1B (M/C6SA-1—M/C7C 母線連絡 (M/C7C 側))	M/C6SA-1-5A		
	M/C7C-6A (M/C6SB-2—M/C7C, 7D, 7E 母線連絡 (M/C7C 側))	M/C6SB-2-3B		
	M/C7D-1B (M/C6SB-2—M/C7C, 7D, 7E 母線連絡 (M/C7D 側))	M/C6SB-2-3B		
	M/C7D-6A (M/C6SA-2—M/C7D, 7E 母線連絡 (M/C7D 側))	M/C6SA-2-3B		
	M/C7E-1B (M/C6SA-2—M/C7D, 7E 母線連絡 (M/C7E 側))	M/C6SA-2-3B		
	M/C7E-6A (M/C6SB-2—M/C7C, 7D, 7E 母線連絡 (M/C7E 側))	M/C6SB-2-3B		
	M/C7C 母線に接続される遮断器 (M/C7C-1B, 4B, 6A を除く)	M/C7C-1B		
		M/C7C-6A		
	M/C7D 母線に接続される遮断器 (M/C7D-1B, 4B, 6A を除く)	M/C7D-1B		
		M/C7D-6A		
M/C7E 母線に接続される遮断器 (M/C7E-1B, 3B, 6A を除く)	M/C7E-1B			
	M/C7E-6A			

表 2-2 各遮断器の遮断時間 (2/6)

アーク発生箇所		アーク放電を遮断 するために開放する 遮断器	遮断時間 (s)	アークエネルギー (MJ)
機器 名称	遮断器名称			
パ ワ ー セ ン タ	P/C7C-1-2B (P/C7C-1 受電遮断器 (動力変圧器二次側))	M/C7C-2A		
	P/C7C-1 母線に接続される遮断器 (P/C7C-1-2B を除く)	P/C7C-1-2B		
	P/C7C-2-2B (P/C7C-2 受電遮断器 (動力変圧器二次側))	M/C7C-2B		
	P/C7C-2 母線に接続される遮断器 (P/C7C-2-2B を除く)	P/C7C-2-2B		
	P/C7D-1-2B (P/C7D-1 受電遮断器 (動力変圧器二次側))	M/C7D-2A		
	P/C7D-1 母線に接続される遮断器 (P/C7D-1-2B を除く)	P/C7D-1-2B		
	P/C7D-2-2B (P/C7D-2 受電遮断器 (動力変圧器二次側))	M/C7D-2B		
	P/C7D-2 母線に接続される遮断器 (P/C7D-2-2B を除く)	P/C7D-2-2B		

表 2-2 各遮断器の遮断時間 (3/6)

アーク発生箇所		アーク放電を遮断 するために開放する 遮断器	遮断時間 (s)	アークエネルギー (MJ)
機器 名称	遮断器名称			
パ ワ ー セ ン タ	P/C7E-1-2B (P/C7E-1 受電遮断器 (動力変圧器二次側))	M/C7E-2A		
	P/C7E-1 母線に接続される遮断器 (P/C7E-1-2B を除く)	P/C7E-1-2B		
	P/C7E-2-2B (P/C7E-2 受電遮断器 (動力変圧器二次側))	M/C7E-2B		
	P/C7E-2 母線に接続される遮断器 (P/C7E-2-2B を除く)	P/C7E-2-2B		

表 2-2 各遮断器の遮断時間 (4/6)

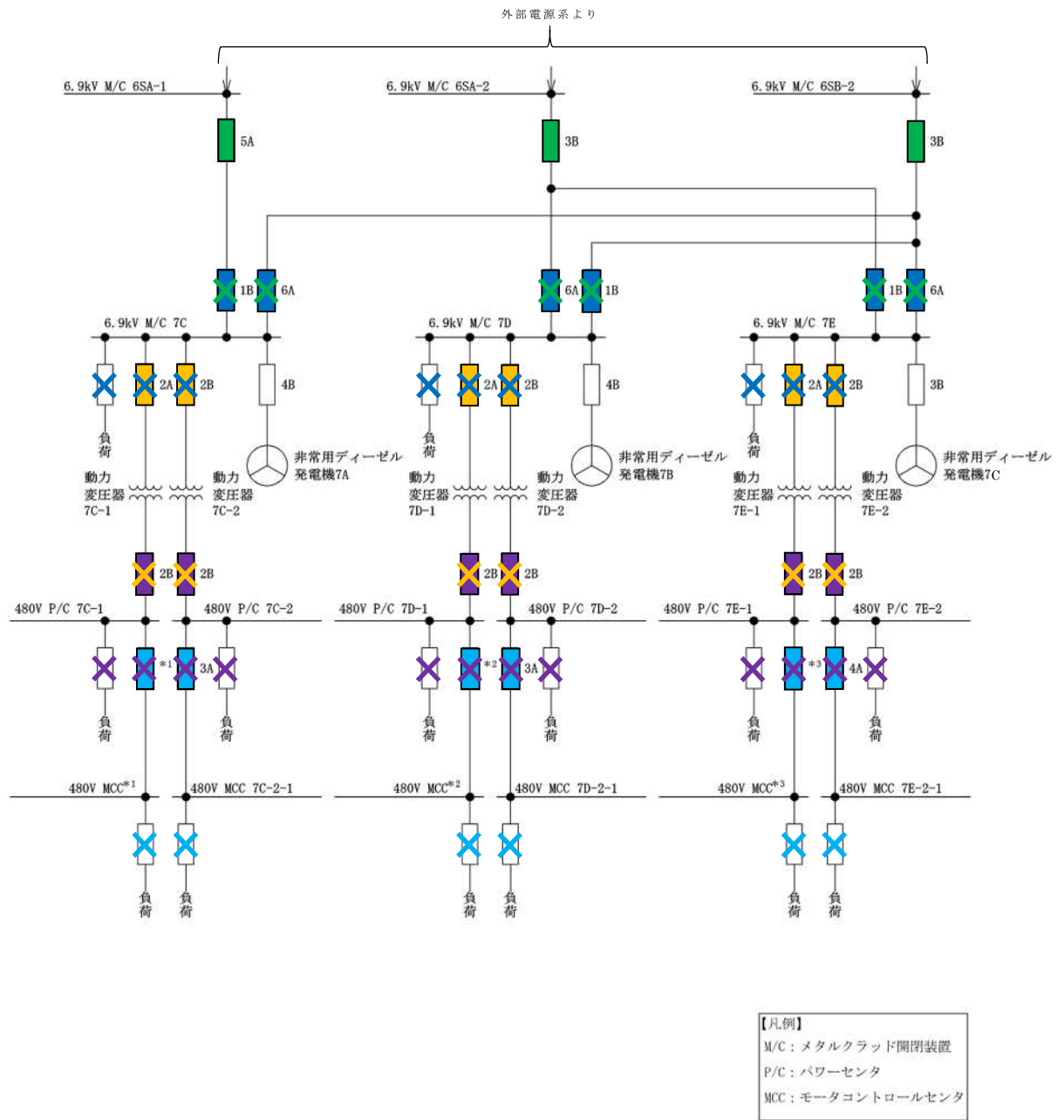
アーク発生箇所		アーク放電を遮断 するために開放する 遮断器	遮断時間 (s)	アークエネルギー (MJ)
機器 名称	遮断器名称			
モ ー タ コ ン ト ロ ー ル セ ン タ	MCC7C-1-1 母線に接続される遮断器 (P/C7C-1-3A を除く)	P/C7C-1-3A		
	MCC7C-1-2 母線に接続される遮断器 (P/C7C-1-4A を除く)	P/C7C-1-4A		
	MCC7C-1-3 母線に接続される遮断器 (P/C7C-1-3B を除く)	P/C7C-1-3B		
	MCC7C-1-4 母線に接続される遮断器 (P/C7C-1-4B を除く)	P/C7C-1-4B		
	MCC7C-1-6 母線に接続される遮断器 (P/C7C-1-5A を除く)	P/C7C-1-5A		
	MCC7C-1-7 母線に接続される遮断器 (P/C7C-1-5B を除く)	P/C7C-1-5B		
	MCC7C-2-1 母線に接続される遮断器 (P/C7C-2-3A を除く)	P/C7C-2-3A		

表 2-2 各遮断器の遮断時間 (5/6)

アーク発生箇所		アーク放電を遮断 するために開放する 遮断器	遮断時間 (s)	アークエネルギー (MJ)
機器 名称	遮断器名称			
モ ー タ コ ン ト ロ ー ル セ ン タ	MCC7D-1-1 母線に接続される遮断器 (P/C7D-1-3A を除く)	P/C7D-1-3A		
	MCC7D-1-2 母線に接続される遮断器 (P/C7D-1-4A を除く)	P/C7D-1-4A		
	MCC7D-1-3 母線に接続される遮断器 (P/C7D-1-3B を除く)	P/C7D-1-3B		
	MCC7D-1-4 母線に接続される遮断器 (P/C7D-1-4B を除く)	P/C7D-1-4B		
	MCC7D-1-6 母線に接続される遮断器 (P/C7D-1-5A を除く)	P/C7D-1-5A		
	MCC7D-1-7 母線に接続される遮断器 (P/C7D-1-5B を除く)	P/C7D-1-5B		
	MCC7D-2-1 母線に接続される遮断器 (P/C7D-2-3A を除く)	P/C7D-2-3A		

表 2-2 各遮断器の遮断時間 (6/6)

アーク発生箇所		アーク放電を遮断 するために開放する 遮断器	遮断時間 (s)	アークエネルギー (MJ)
機器 名称	遮断器名称			
モ ー タ コ ン ト ロ ー ル セ ン タ	MCC7E-1-1A, 1B 母線に接続される遮断器 (P/C7E-1-3A を除く)	P/C7E-1-3A		
	MCC7E-1-2 母線に接続される遮断器 (P/C7E-1-3B を除く)	P/C7E-1-3B		
	MCC7E-1-3 母線に接続される遮断器 (P/C7E-1-3C を除く)	P/C7E-1-3C		
	MCC7E-2-1 母線に接続される遮断器 (P/C7E-2-4A を除く)	P/C7E-2-4A		



注：「×」はアーク放電発生箇所を示し、塗りつぶした遮断器は同色のアーク放電を遮断するために開放する遮断器を示す。

注記*1 : 3A…480V MCC 7C-1-1, 4A…480V MCC 7C-1-2, 3B…480V MCC 7C-1-3, 4B…480V MCC 7C-1-4, 5A…480V MCC 7C-1-6, 5B…480V MCC 7C-1-7

*2 : 3A…480V MCC 7D-1-1, 4A…480V MCC 7D-1-2, 3B…480V MCC 7D-1-3, 4B…480V MCC 7D-1-4, 5A…480V MCC 7D-1-6, 5B…480V MCC 7D-1-7

*3 : 3A…480V MCC 7E-1-1A 及び 1B, 3B…480V MCC 7E-1-2, 3C…480V MCC 7E-1-3

図 2-1 アーク放電発生箇所とアーク放電を遮断する遮断器

2.2 可搬型の非常用発電装置の出力に関する設計方針

重大事故等対処設備における可搬型の非常用発電装置のうち電源車は、重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の破損、使用済燃料貯蔵プール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中原子炉燃料体の著しい損傷を防止するために必要な電力を供給できる出力を有する設計とする。

電源車は、外部電源系及び非常用ディーゼル発電設備の機能が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に、必要な設備に電力を供給できる設計とする。また、熱交換器ユニットへ接続することで電力を供給できる設計とする。

電源車は、AM用直流125V充電器と組み合わせて使用することにより、重大事故等時の対応に必要な直流設備に電力を供給できる設計とする。

5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及び可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備は、専用の負荷に電力を供給できる出力を有する設計とする。

また、非常用発電装置としての機能の重要性を考慮し、電源車、5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備及び可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備については、火力省令及び電気設備に関する技術基準を定める省令を引用している日本内燃力発電設備協会規格の「可搬形発電設備技術基準（NEGA C 331：2005）」（以下「可搬形発電設備技術基準」という。）を準用する設計とする。

可搬型の非常用発電装置の内燃機関は、流入する燃料を自動的に調整する調速装置並びに軸受が異常な摩耗、変形及び過熱が生じないように潤滑油装置を設ける設計とし、回転速度、潤滑油圧力、潤滑油温度等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。回転速度が著しく上昇した場合及び冷却水温度が著しく上昇した場合等に自動的に停止する設計とする。また、過回転防止措置は定格回転速度の116%以下で動作する設計とする。

可搬型の非常用発電装置の発電機は、電氣的・機械的に十分な性能を持つ絶縁巻線を使用し、耐熱性及び耐湿性を考慮した絶縁処理を施す設計とする。過電流が発生した場合等に電路から自動的に遮断する設計とする。

可搬型の非常用発電装置の強度については、完成品として一般産業品規格で規定される温度試験等を実施し、定格負荷状態において十分な強度を有する設計とする。

耐圧部分に対する強度については、可搬形発電設備技術基準に関連する事項がないため、「日本電機工業会規格JEM-1354」又は「日本電機工業会規格JEM-1398」で規定される温度試験による強度評価の基本方針、強度評価方法及び強度評価結果をV-3「強度に関する説明書」の別添にて説明する。

2.2.1 可搬型の非常用発電装置

可搬型の非常用発電装置は、可搬形発電設備技術基準を準用し、以下の設計とする。

(1) 原動機

内燃機関に流入する燃料を自動的に調整する調速装置を設ける設計とする。

また、内燃機関の軸受は、運転中の荷重を安定に支持できるものであり、かつ、異常な摩耗、変形及び過熱が生じないように潤滑油装置を設ける設計とする。

(2) 発電機

通常の使用状態において発生する熱に耐える設計とし、発電機の耐熱クラスは、E 種絶縁以上の設計とする。発電機の巻線は、非常停止速度や短絡電流に対して十分な電氣的・機械的強度及び絶縁性能を有する設計とする。

(3) 計測装置

回転速度等の運転状態を計測する装置を設ける設計とする。

(4) 保護装置

電圧低下、過速度、冷却水温度上昇及び潤滑油圧力低下時に、原動機を自動的に停止する設計とする。定格回転速度の 116%以下で動作する非常用調速装置を設ける設計とする。

また、発電機は、過電流が発生した場合に電路から自動的に遮断する保護装置を設ける設計とする。

(5) 運転性能

定格出力のもとで 1 時間運転し、安定した運転が維持される設計とする。

(6) 絶縁抵抗及び絶縁耐力

出力端子と大地間の絶縁抵抗値を測定し、出力端子と大地間に規定の交流電圧を印加したときこれに耐える設計とする。

3. 施設の詳細設計方針

3.1 非常用ディーゼル発電機

3.1.1 設計基準対象施設

発電用原子炉施設には，外部電源が喪失した場合において，発電用原子炉施設の安全性を確保するために必要な設備の機能を維持するため，非常用ディーゼル発電機を設置する設計とする。

また，火力省令及び原子力電技命令を準用し，「2.1.2 内燃機関」及び「2.1.3 発電機」に記載の設計とする。

技術基準規則に基づき，非常用ディーゼル発電機は，使用済燃料貯蔵プールの温度及び水位の監視設備，使用済燃料貯蔵プールエリア放射線モニタ並びに通信連絡設備へ給電できる設計とする。

非常用ディーゼル発電機の容量は，表 3-1 から表 3-3 に示す発電所を安全に停止するために必要な負荷（7A：4725kW，7B：4972kW，7C：3787kW）及び表 3-4 から表 3-6 に示す工学的安全施設の作動時に必要となる負荷（7A：4170kW，7B：4878kW，7C：3398kW）に対し，十分な容量が確保できるよう，非常用ディーゼル発電機は，5000kW の出力を有する設計とする。

また，非常用ディーゼル発電機は，13 秒以内に電圧を確立し，工学的安全施設等へ順次自動で電力を供給できる設計とし，燃料プール冷却浄化系ポンプに対しては，これらの一連の設備への電力供給が開始された後に，必要により手動起動を実施する際に，電力を供給できる設計とする。負荷積算イメージを図 3-1 から図 3-6 に示す。

非常用ディーゼル発電機の内燃機関の出力及び発電機の容量は以下のとおりとする。

(1) 内燃機関

発電機の出力 5000kW から，内燃機関の出力は次式により 5264kW 以上の 5295kW とする。

$$P_E \geq P \div \eta = 5000 \div 0.95 \approx 5264$$

P_E : 内燃機関の出力 (kW)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 5000

η : 発電機の効率 = 0.95

(2) 発電機

発電機の容量は，次式により 6250kVA とする。

$$Q = P \div p f = 5000 \div 0.8 = 6250$$

Q : 発電機の容量 (kVA)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 5000

p f : 力率 = 0.8

表 3-1 発電所を安全に停止するために必要な負荷（非常用ディーゼル発電機 7A）

設備・機器名	負荷容量(kW)
残留熱除去系ポンプ 7A	526
原子炉補機冷却水ポンプ 7A	280
原子炉補機冷却水ポンプ 7D	280
原子炉補機冷却海水ポンプ 7A	245
原子炉補機冷却海水ポンプ 7D	245
制御棒駆動水ポンプ 7A	390
照明設備	123
非常用ガス処理装置	15
ディーゼル室換気設備	114
蓄電池用充電器（使用済燃料貯蔵プール温度及び水位の監視設備，通信連絡設備等）	390
その他の非常用負荷* （燃料貯蔵プールエリア放射線モニタ，通信連絡設備等）	2117
負荷合計	4725

注記*：「工学的安全施設の作動時に必要な負荷」の共通負荷以外に，工学的安全施設ではないが，発電所の安全停止に必要なタービン・発電機補機等を起動する。

表 3-2 発電所を安全に停止するために必要な負荷（非常用ディーゼル発電機 7B）

設備・機器名	負荷容量(kW)
高圧炉心注水系ポンプ 7B	1188
残留熱除去系ポンプ 7B	526
原子炉補機冷却水ポンプ 7B	280
原子炉補機冷却水ポンプ 7E	280
原子炉補機冷却海水ポンプ 7B	245
原子炉補機冷却海水ポンプ 7E	245
照明設備	112
非常用ガス処理装置	15
ディーゼル室換気設備	114
蓄電池用充電器	246
その他の非常用負荷*	1721
負荷合計	4972

注記*：「工学的安全施設の作動時に必要な負荷」の共通負荷以外に，工学的安全施設ではないが，発電所の安全停止に必要なタービン・発電機補機等を起動する。

表 3-3 発電所を安全に停止するために必要な負荷（非常用ディーゼル発電機 7C）

設備・機器名	負荷容量(kW)
高圧炉心注水系ポンプ 7C	1188
残留熱除去系ポンプ 7C	526
原子炉補機冷却水ポンプ 7C	121
原子炉補機冷却水ポンプ 7F	121
原子炉補機冷却海水ポンプ 7C	245
原子炉補機冷却海水ポンプ 7F	245
制御棒駆動水ポンプ 7B	390
照明設備	112
ディーゼル室換気設備	149
蓄電池用充電器	196
その他の非常用負荷	494
負荷合計	3787

表 3-4 工学的安全施設の作動時に必要な負荷（非常用ディーゼル発電機 7A）

設備・機器名	負荷容量(kW)
残留熱除去系ポンプ 7A	526
原子炉補機冷却水ポンプ 7A	280
原子炉補機冷却水ポンプ 7D	280
原子炉補機冷却海水ポンプ 7A	245
原子炉補機冷却海水ポンプ 7D	245
照明設備	123
非常用ガス処理装置	15
ディーゼル室換気設備	114
蓄電池用充電器（使用済燃料貯蔵プール温度及び水位の監視設備，通信連絡設備等）	390
その他の非常用負荷* （燃料貯蔵プールエリア放射線モニタ，通信連絡設備等）	1952
負荷合計	4170

注記*：「発電所を安全に停止するために必要な負荷」の共通負荷以外に，格納容器雰囲気モニタ系事故時用サンプルポンプ 7A 等を起動する。

表 3-5 工学的安全施設の作動時に必要な負荷（非常用ディーゼル発電機 7B）

設備・機器名	負荷容量(kW)
高圧炉心注水系ポンプ 7B	1188
残留熱除去系ポンプ 7B	526
原子炉補機冷却水ポンプ 7B	280
原子炉補機冷却水ポンプ 7E	280
原子炉補機冷却海水ポンプ 7B	245
原子炉補機冷却海水ポンプ 7E	245
照明設備	112
非常用ガス処理装置	15
ディーゼル室換気設備	114
蓄電池用充電器	246
その他の非常用負荷*	1627
負荷合計	4878

注記*：「発電所を安全に停止するために必要な負荷」の共通負荷以外に，格納容器雰囲気モニタ系事故時用サンプルポンプ 7B 等を起動する。

表 3-6 工学的安全施設の作動時に必要な負荷（非常用ディーゼル発電機 7C）

設備・機器名	負荷容量(kW)
高圧炉心注水系ポンプ 7C	1188
残留熱除去系ポンプ 7C	526
原子炉補機冷却水ポンプ 7C	121
原子炉補機冷却水ポンプ 7F	121
原子炉補機冷却海水ポンプ 7C	245
原子炉補機冷却海水ポンプ 7F	245
照明設備	112
ディーゼル室換気設備	149
蓄電池用充電器	196
その他の非常用負荷	495
負荷合計	3398

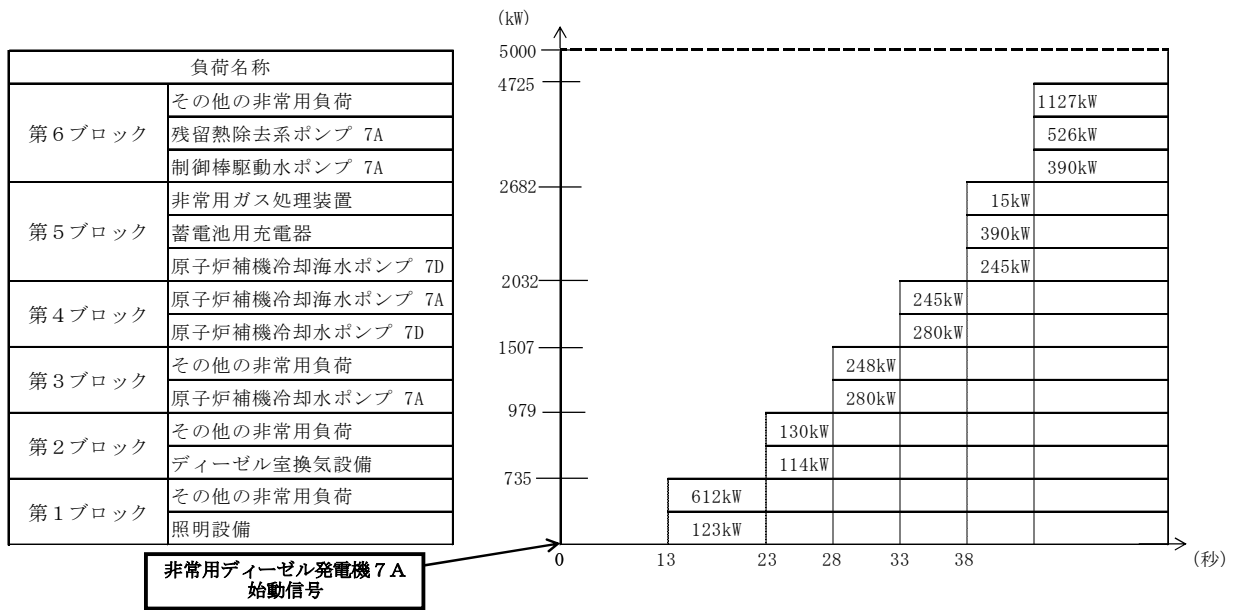


図 3-1 発電所を安全に停止するために必要な負荷（非常用ディーゼル発電機 7A）
積算イメージ

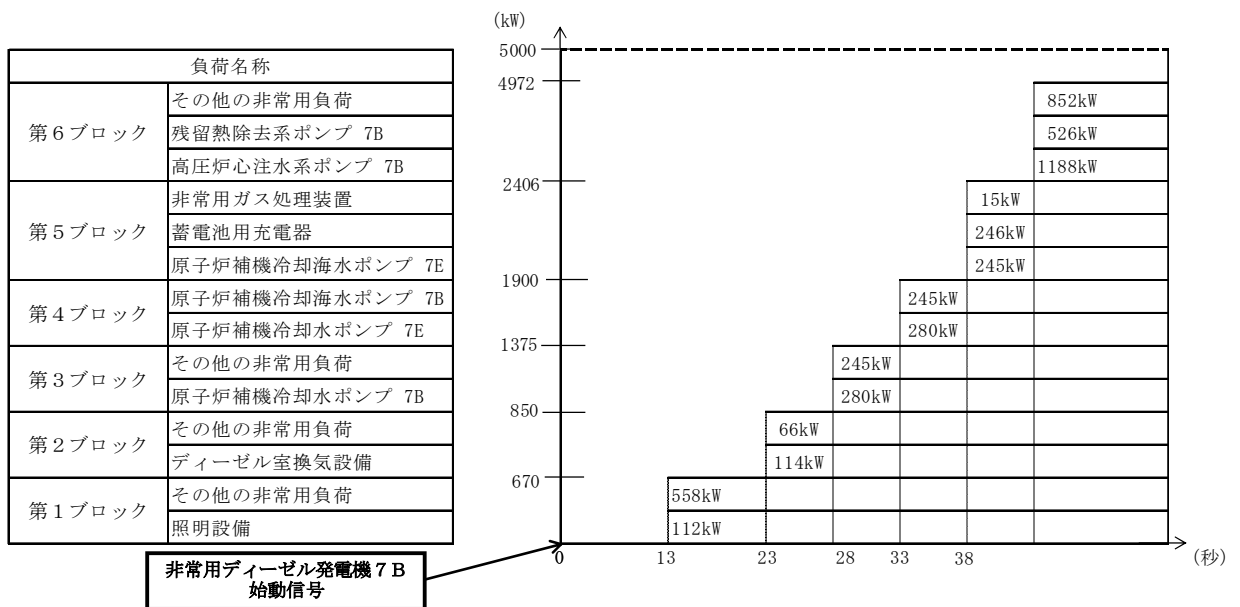


図 3-2 発電所を安全に停止するために必要な負荷（非常用ディーゼル発電機 7B）
積算イメージ

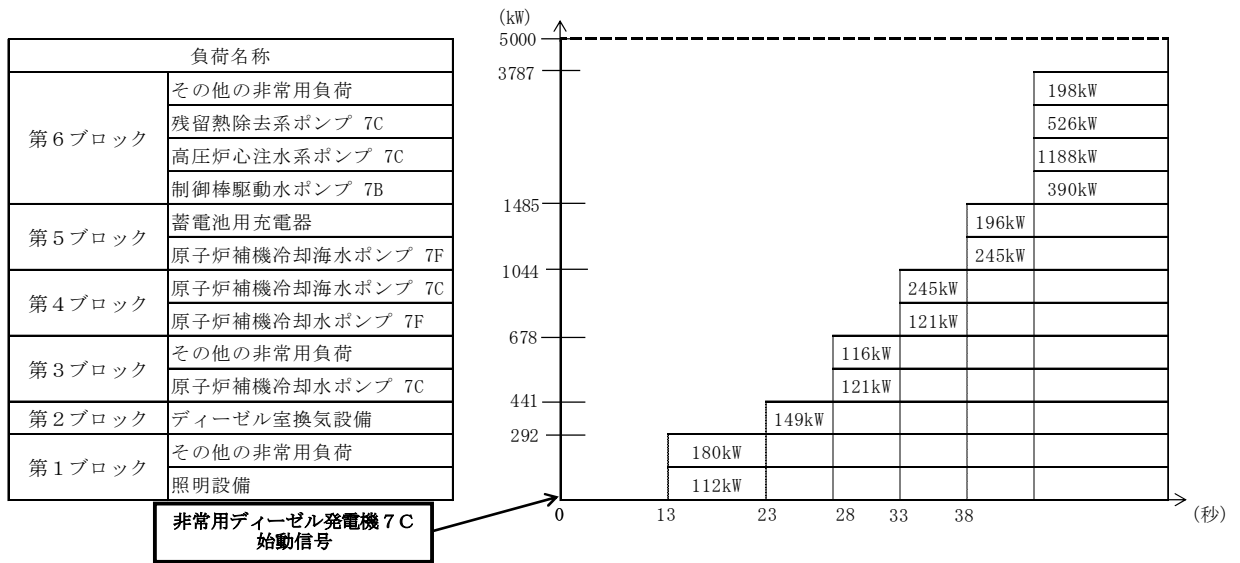


図 3-3 発電所を安全に停止するために必要な負荷 (非常用ディーゼル発電機 7C) 積算イメージ

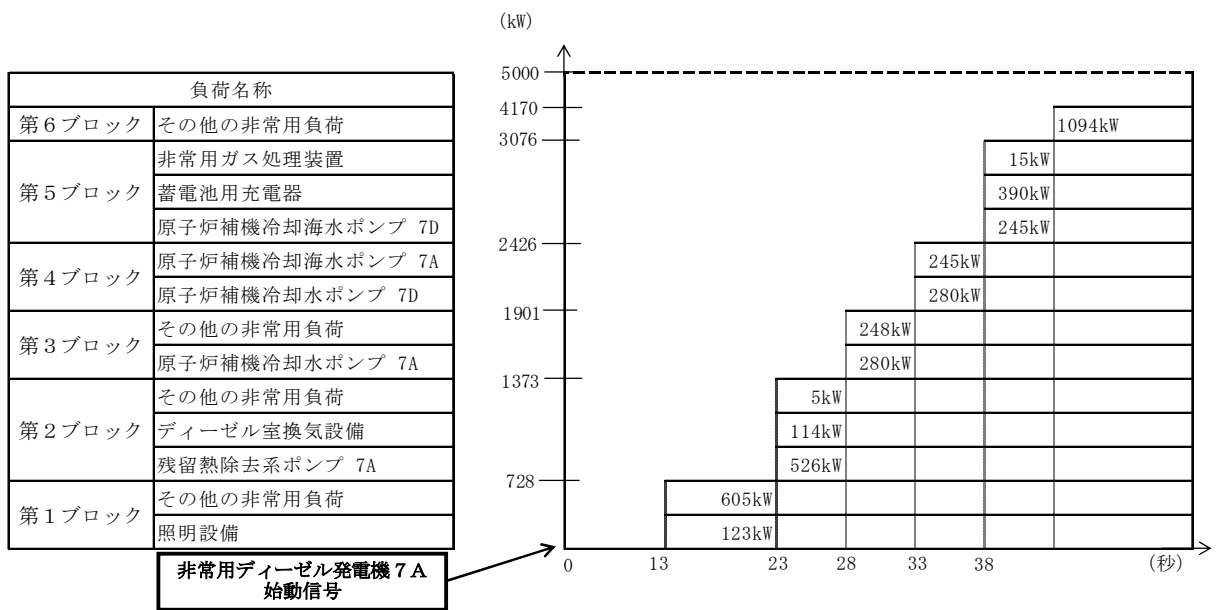


図 3-4 工学的安全施設の作動時に必要な負荷 (非常用ディーゼル発電機 7A) 積算イメージ

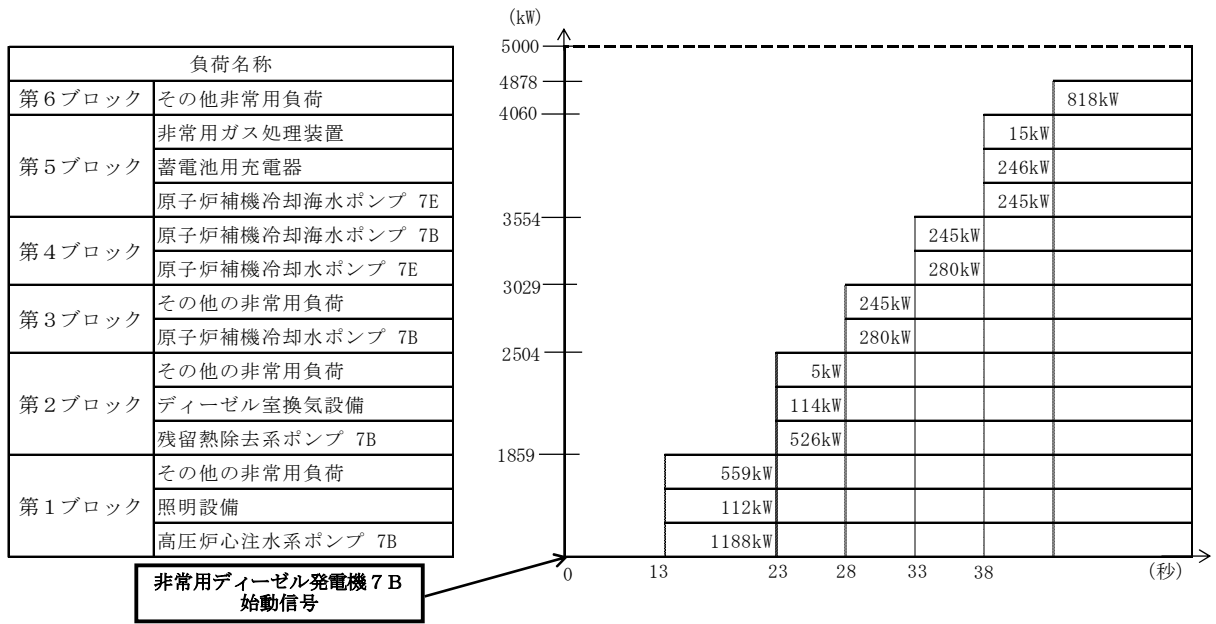


図 3-5 工学的安全施設の作動時に必要な負荷 (非常用ディーゼル発電機 7B)
積算イメージ

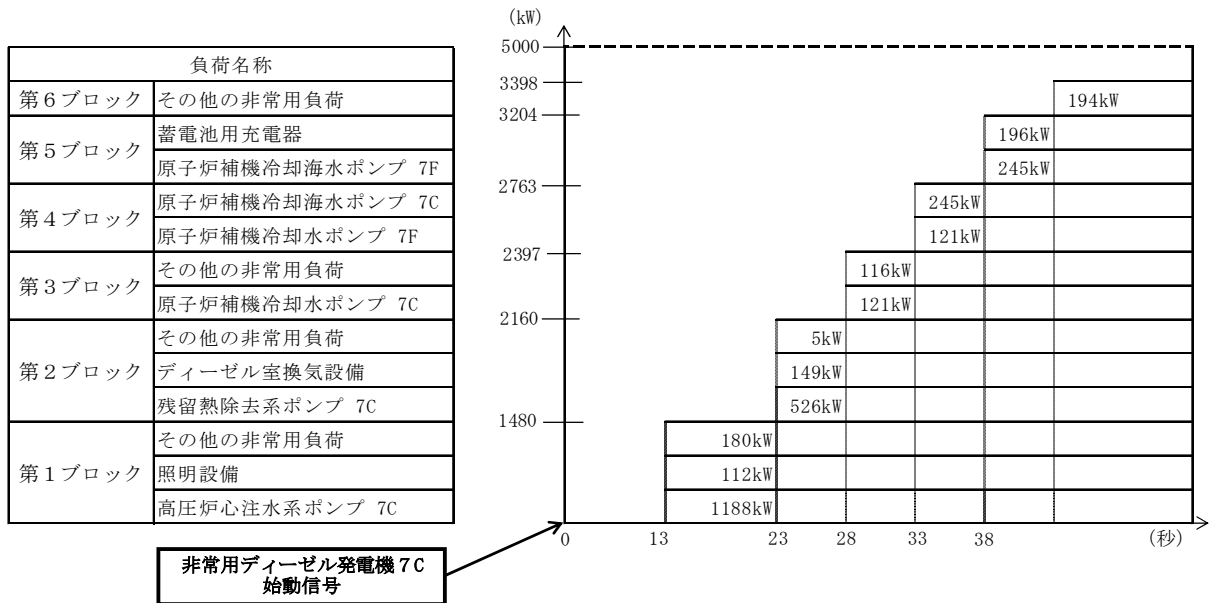


図 3-6 工学的安全施設の作動時に必要な負荷 (非常用ディーゼル発電機 7C)
積算イメージ

3.1.2 重大事故等対処設備

非常用ディーゼル発電機は、工学的安全施設及び設計基準事故に対処するための設備がその機能を確保するために十分な容量を有しているため、重大事故等時に非常用ディーゼル発電機から電力供給が可能な場合には、重大事故等時の対応に必要な設備へ電力を供給可能な設計とする。

火力省令及び原子力電技命令を準用し、「2.1.2 内燃機関」及び「2.1.3 発電機」に記載の設計とする。

技術基準規則第 59～64 条，第 66～69 条，第 73 条，第 74 条及び第 77 条の各条文に基づく重大事故等時の対応において，非常用ディーゼル発電機から電力供給を期待する重大事故等対処設備の負荷を表 3-7 に示す。技術基準規則に基づき必要となる重大事故等対処設備は，各条文により異なるため，すべての機器を同時に使用することはないが，仮にすべての負荷を合計した場合の最大所要負荷は（7A：2208kW，7B：3322kW，7C：2591kW）である。

発電機の出力は，十分な容量が確保できるよう，5000kW の出力を有する設計とし，設定した発電機出力を発電機の効率で除すことにより，内燃機関の必要な出力を算出する。

非常用ディーゼル発電機の内燃機関の出力及び発電機の容量は，3.1.1 項の「(1) 内燃機関」及び「(2) 発電機」に示す。

表 3-7 非常用ディーゼル発電機の最大所要負荷リスト

設備・機器名	台数	負荷容量(kW)* ¹			技術基準規則 適用条文
		7A	7B	7C	
ほう酸水注入系ポンプ	2	43	43	—	第 59 条, 第 60 条, 第 66 条
高圧炉心注水系ポンプ	2	—	1188	1188	第 60 条
復水移送ポンプ	3	55	110	—	第 62 条, 第 64 条, 第 66 条
残留熱除去系ポンプ	3	526	526	526	第 62～64 条
原子炉補機冷却水ポンプ	6	560	560	242	第 62～64 条
原子炉補機冷却海水ポンプ	6	490	490	490	第 62～64 条
非常用ガス処理装置	4	15	15	—	第 74 条
蓄電池用充電器* ² ・ ATWS 緩和設備 (代替制御棒挿入機能) ・ ATWS 緩和設備 (代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能) ・ 代替自動減圧ロジック (代替自動減圧機能) ・ 計装設備	5	212	217	109	第 59 条, 第 61 条, 第 67～69 条, 第 73 条, 第 77 条
その他非常用負荷* ³ ・ ATWS 緩和設備 (代替制御棒挿入機能) ・ ATWS 緩和設備 (代替冷却材再循環ポンプ・トリップ機能) ・ 計装設備	—	307	173	36	第 59 条, 第 67 条, 第 69 条, 第 73 条, 第 77 条
合計	—	2208	3322	2591	—

注記*1 : 電磁弁及び電動弁は負荷容量が小さく又は動作時間が短時間であるため、負荷容量には含めない。

*2 : 各設備・機器のうち、直流で運転する負荷

*3 : 各設備・機器のうち、交流で運転する負荷

3.2 第一ガスタービン発電機

設置（変更）許可申請書の添付書類十における事故シーケンスにおいて、第一ガスタービン発電機から電力を供給する有効性評価で期待する負荷に加え、評価上期待していない不要負荷であるが、電源が供給されるため発電機の負荷として考慮する必要がある負荷を抽出した結果、所要負荷が最大となる事故シーケンスは、「崩壊熱除去機能喪失（取水機能が喪失した場合）」であり、負荷積算イメージを図 3-7 に示す。最大負荷は、1989kW であり、最大所要負荷リストを表 3-8 に示す。

発電機の出力は、十分な容量が確保できるよう、3600kW () の出力を有する設計とし、設定した発電機出力の効率で除すことにより、ガスタービンの必要な出力を算出する。

最大所要負荷に基づき、ガスタービンの出力及び発電機の容量を以下のとおりとする。

また、火力省令及び **原子力電技命令** を準用し、「2.1.1 ガスタービン」及び「2.1.3 発電機」に記載の設計とする。



3.2.1 ガスタービン

発電機の出力 3600kW から、ガスタービンの出力は次式により kW とする。

$$P_E \geq P \div \eta = 3600 \div \text{} \div \text{}$$

P_E : ガスタービンの出力 (kW)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 3600

η : 発電機の効率 =

3.2.2 発電機

発電機の容量は、次式により 4500kVA とする。

$$Q = P \div p f = 3600 \div 0.8 = 4500$$

Q : 発電機の容量 (kVA)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 3600

$p f$: 力率 = 0.8

表 3-8 第一ガスタービン発電機の最大所要負荷リスト

負荷名称	負荷容量(kW) ^{*1}
蓄電池用充電器	320
交流 120V 中央制御室計測用主母線盤 7A, 7B	100
照明設備	112
中央制御室可搬型陽圧化空調機	4
復水移送ポンプ B () 内は起動時	55 (112)
復水移送ポンプ C	55
残留熱除去系ポンプ B () 内は起動時	526 (917)
燃料プール冷却浄化ポンプ B () 内は起動時	87 (144)
非常用ガス処理装置 () 内は起動時	15 (32)
その他必要な負荷 ^{*2} () 内は起動時	180 (184)
その他不要な負荷 ^{*3}	231
合計 連続最大容量 (最大容量)	1685 (1989)

注記*1 : 電磁弁及び電動弁は負荷容量が小さく又は動作時間が短時間であるため、負荷容量には含めない。

*2 : その他必要な負荷は、空調設備、計装設備、火災防護設備である。

*3 : その他不要な負荷は、中央制御室外原子炉停止制御盤、FCS 除湿ヒータ、SLC 貯蔵タンク加熱ヒータ、HECW 冷凍機制御盤、交流 120V 原子炉系計測用主母線盤、薬液注入タンクヒータ、照明設備である。

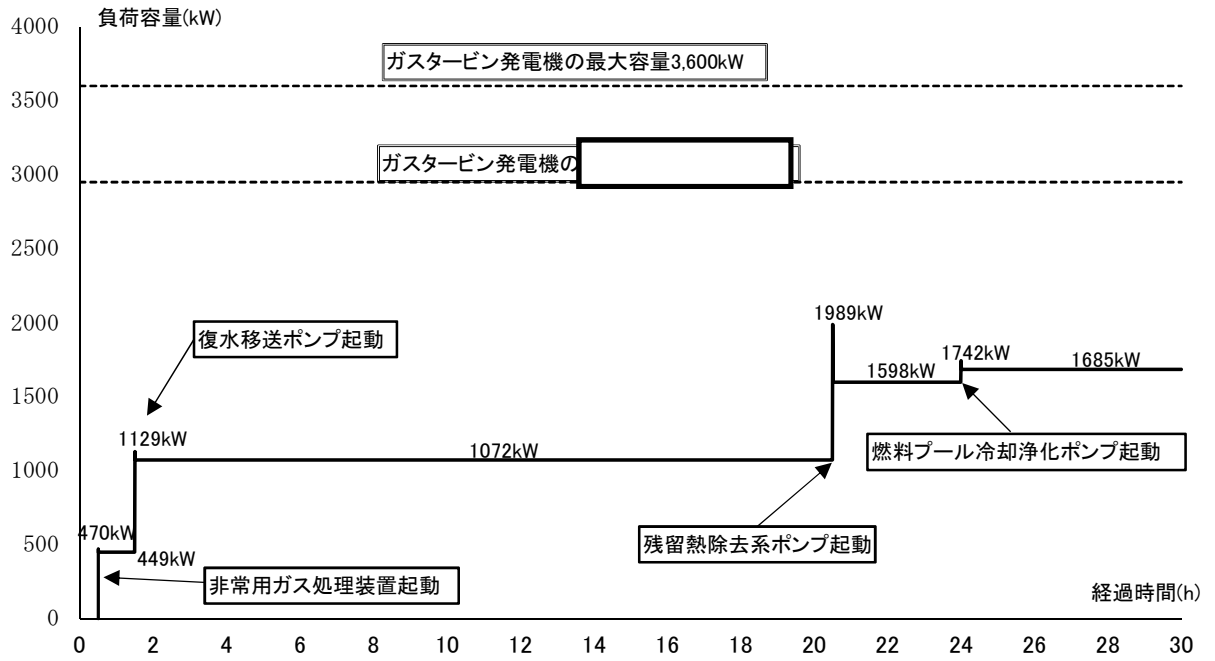


図 3-7 重大事故等時に想定される事故シーケンスのうち最大負荷「崩壊熱除去機能喪失（取水機能が喪失した場合）」積算イメージ

3.3 モニタリングポスト用発電機

最大所要負荷は、重大事故等発生時にモニタリングポストへの給電に必要な負荷の22.03kWである。負荷リストを表3-9に示す。

発電機の出力は、十分な容量が確保できるよう、32kWの出力を有する設計とし、設定した発電機出力を発電機の効率で除すことにより、内燃機関の必要な出力を算出する。所要負荷に基づき、モニタリングポスト用発電機内燃機関の出力及び発電機の容量は以下のとおりとする。

また、火力省令及び原子力電技命令を準用し、「2.1.2 内燃機関」及び「2.1.3 発電機」に記載の設計とする。

3.3.1 内燃機関

発電機の出力32kWから、内燃機関の出力は次式により39kW以上の41kWとする。

$$P_E \geq P \div \eta = 32 \div 0.823 \doteq 39$$

P_E : 内燃機関の出力(kW)

P : 発電機の定格出力(kW) = 32

η : 発電機の効率 = 0.823

3.3.2 発電機

発電機の容量は、次式により40kVAとする。

$$Q = P \div p f = 32 \div 0.8 = 40\text{kVA}$$

Q : 発電機の容量(kVA)

P : 発電機の定格出力(kW) = 32

$p f$: 力率 = 0.8

表 3-9 モニタリングポスト用発電機の最大所要負荷リスト*1

負荷名称	負荷容量(kW)
モニタリングポスト用測定部	0.6
通信設備	0.64
その他負荷*2	20.79
合計	22.03

注記*1 : モニタリングポスト用発電機は3台設置されており、発電機1台あたりの負荷容量の合計が最大となるモニタリングポスト8周辺エリアに設置しているモニタリングポスト用発電機の負荷リストを示す。

*2 : その他負荷は、エアコン、照明設備、ダストサンプラ、気象観測設備である。

3.4 可搬型の非常用発電装置

3.4.1 電源車

電源車は、設計基準事故対処設備の交流電源が喪失（全交流動力電源喪失）した場合に、必要な設備に電力を供給できる設計とする。また、設計基準事故対処設備の交流電源及び直流電源が喪失した場合に、AM用直流125V充電器と組み合わせて使用することで、重大事故等時の対応に必要な直流設備に電力を供給できる設計とする。電源車の容量は、表3-10、図3-8に示すメタルクラッド開閉装置7C及びメタルクラッド開閉装置7D又はAM用MCCへの給電時の負荷(795kW)、表3-11に示す熱交換器ユニット(221kW)への給電時の負荷、直流母線への給電時の負荷(AM用直流125V充電器へ給電するため表3-10に包含される)に対し、十分な容量を確保できるように、800kW(400kW×2)の出力を有する設計とし、設定した発電機出力を発電機の効率で除することにより、内燃機関の必要な出力を算出する。

電源車用内燃機関の出力及び発電機の容量を以下のとおりとする。

なお、可搬形発電設備技術基準に準用し、「2.2 可搬型の非常用発電装置の出力に関する設計方針」に記載の設計とする。

(1) 内燃機関

発電機の出力800kWから、内燃機関の出力は次式により 以上の946kW(473kW×2台)とする。

$$P_E \geq P \div \eta = 800 \div \text{} \div \text{$$

P_E : 内燃機関の出力(kW)

P : 発電機の定格出力(kW) = 800

η : 発電機の効率 =

(2) 発電機

発電機の容量は、次式により1000kVA(500kVA×2台)とする。

$$Q = P \div \text{p f} = 800 \div 0.8 = 1000$$

Q : 発電機の容量(kVA)

P : 発電機の定格出力(kW) = 800

p f : 力率 = 0.8

表 3-10 メタルクラッド開閉装置 7C 及びメタルクラッド開閉装置 7D 又は AM 用 MCC への給電時の負荷

負荷名称	負荷容量(kW)*1
蓄電池用充電器	321
交流 120V 中央制御室計測用主母線盤 7A, 7B*2	7
照明設備	112
復水移送ポンプ B () 内は起動時	55 (112)
復水移送ポンプ C	55
燃料プール冷却浄化ポンプ B () 内は起動時	87 (144)
その他必要な負荷*3	158kW
合計	795kW

注記*1 : 電磁弁及び電動弁は負荷容量が小さく又は動作時間が短時間であるため、負荷容量には含めない。

*2 : 必要な負荷は、計装設備である。

*3 : その他必要な負荷は、空調設備、計装設備、火災防護設備である。

K7 ① V-1-9-1-1 R0

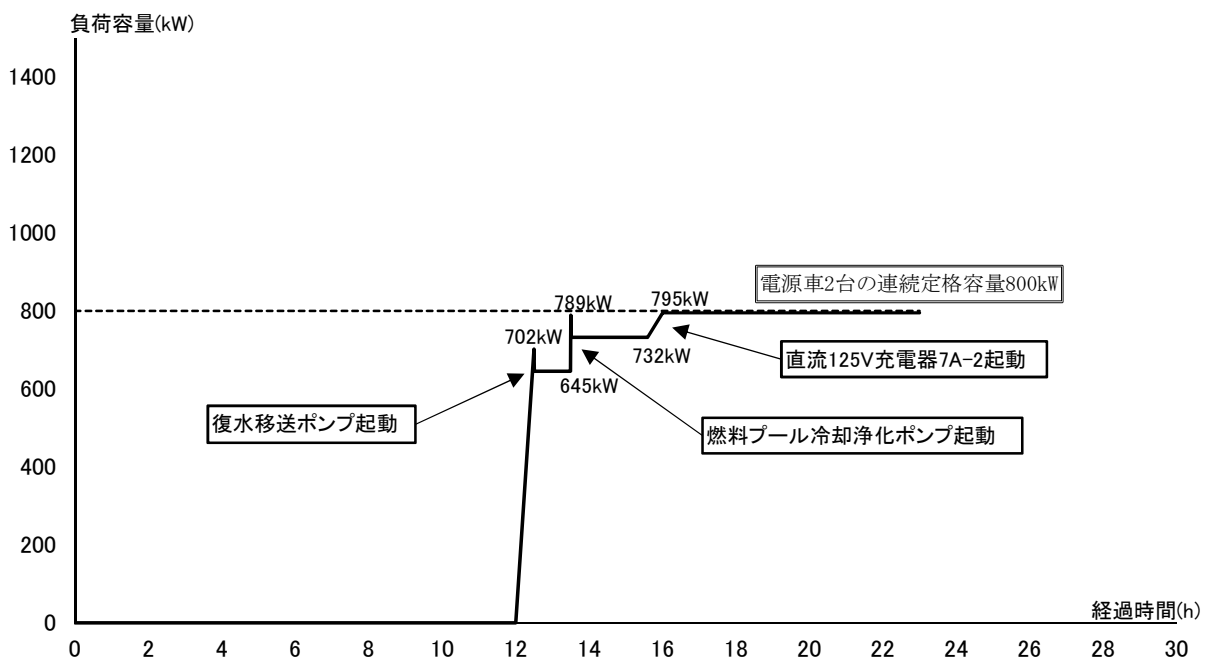


図 3-8 メタルクラッド開閉装置 7C 及びメタルクラッド開閉装置 7D 又は AM 用 MCC への給電時の負荷積算イメージ

表 3-11 熱交換器ユニットへの給電時の負荷

負荷名称	負荷容量 (kW)	
	P27-D2000 P27-D3000 P27-D4000	P27-D1000 P27-D5000
代替原子炉補機冷却水ポンプ	220kW (110kW×2 台)	210kW
制御電源	1kW	1kW
合計	221kW	211kW

3.4.2 5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備

最大所要負荷は、重大事故等発生時に5号機原子炉建屋内緊急時対策所で要求される負荷の57.02kWである。負荷リストを表3-12に示す。

発電機の出力は、十分な容量が確保できるように、160kWの出力を有する設計とし、設定した発電機出力を発電機の効率で除すことにより、内燃機関の必要な出力を算出する。

最大所要負荷に基づき、内燃機関の出力及び発電機の容量を以下のとおりとする。

また、可搬形発電設備技術基準を準用し、「2.2 可搬型の非常用発電装置の出力に関する設計方針」に記載の設計とする。

(1) 内燃機関

発電機の出力160kWから、内燃機関の出力は次式により203kW以上とする。

$$P_E \geq P \div \eta = 160 \div 0.788 \approx 203$$

P_E : 内燃機関の出力 (kW)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 160

η : 発電機の効率 = 0.788

(2) 発電機

発電機の容量は、次式により200kVAとする。

$$Q = P \div p f = 160 \div 0.80 = 200$$

Q : 発電機の容量 (kVA)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 160

$p f$: 力率 = 0.80

表3-12 5号機原子炉建屋内緊急時対策所用可搬型電源設備の負荷リスト

負荷	負荷容量 (kW)
5号機原子炉建屋内緊急時対策所 (対策本部) 二酸化炭素吸収装置	5.49
照明設備 (コンセント・火災感知器等)	23.45
安全パラメータ表示システム (SPDS) 通信連絡設備等	19.41
放射線管理設備	8.67
負荷総合計	57.02

3.4.3 可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備

可搬型窒素供給装置用可搬型電源設備の最大所要負荷は、可搬型窒素供給装置 1 台運転時の 49.5kW である。

発電機の出力は、十分な容量が確保できるよう、80kW の出力を有する設計とし、設定した発電機出力を発電機の効率で除すことにより、内燃機関の必要な出力を算出する。

最大所要負荷に基づき、内燃機関の出力及び発電機の容量を以下のとおりとする。

なお、可搬形発電設備技術基準を準用し、「2.2 可搬型の非常用発電装置の出力に関する設計方針」に記載の設計とする。

(1) 内燃機関

発電機の出力 80kW から、内燃機関の出力は次式により 89.9kW 以上の 96.3kW とする。

$$P_E \geq P \div \eta = 80 \div 0.89 \doteq 89.9$$

P_E : 内燃機関の出力

P : 発電機の定格出力 (kW) = 80

η : 発電機の効率 = 0.89

(2) 発電機

発電機の容量は、次式により 100kVA とする。

$$Q = P \div p f = 80 \div 0.80 = 100$$

Q : 発電機の容量 (kVA)

P : 発電機の定格出力 (kW) = 80

$p f$: 力率 = 0.80